



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社  
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,329	14.0	225	52.0	232	59.6	138	29.6
29年3月期第2四半期	3,796	△5.2	148	37.0	145	28.1	106	41.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 229百万円 (289.7%) 29年3月期第2四半期 59百万円 (67.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.21	—
29年3月期第2四半期	7.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第2四半期	10,546	—	4,087	—	38.8	302.37
29年3月期	9,772	—	3,940	—	40.3	291.43

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,087百万円 29年3月期 3,940百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
29年3月期	—	0.00	—	6.00	円 銭	6.00
30年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	円 銭	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	11.2	450	19.3	440	8.3	300	3.4	22.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 眞保炉材工業株式会社 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	14,090,400 株	29年3月期	14,090,400 株
30年3月期2Q	572,131 株	29年3月期	572,022 株
30年3月期2Q	13,518,285 株	29年3月期2Q	13,518,715 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景として、自動車や機械生産等、幅広い業種で企業収益および景況感が改善したことで、緩やかな持ち直しの傾向が続きました。しかしながら、米国の経済政策運営や北朝鮮を巡る地政学的リスクなど海外経済の動向には不透明感があり、景気の先行きについては依然として慎重姿勢も見られます。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、新型車の販売好調等が下支えとなって、自動車国内生産台数・販売台数の前年度比増加が継続するなど、業績は堅調に推移しております。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産量が前年同月比でほぼ横ばいの傾向となる中、中国の粗鋼生産が過去最高を更新するなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43億2千9百万円と前年同四半期比14.0%増加いたしました。利益面では、営業利益は2億2千5百万円（前年同四半期比52.0%増）、経常利益は2億3千2百万円（前年同四半期比59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千8百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

## ①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、国内自動車生産台数が前年比増加となるなか、売上高は19億5千3百万円（売上高比率45.1%）と前年同四半期比2.1%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉工事の受注増等により、売上高は6億5千6百万円（売上高比率15.2%）と前年同四半期比2.3%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、連結子会社化した眞保炉材工業株式会社の売上も寄与し、売上高は12億2千2百万円（売上高比率28.2%）と前年同四半期比48.7%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア地域を中心に販売が増加し、売上高は2億9千4百万円（売上高比率6.8%）と前年同四半期比17.4%増加いたしました。

不動産事業は、3月に完成した大阪倉庫の売上が寄与し、売上高2億4百万円（売上高比率4.7%）と前年同四半期比20.4%増加いたしました。

## ②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は28億2千4百万円（売上高比率65.3%）と前年同四半期比2.1%増加し、営業利益は2億5千5百万円と前年同四半期比55.1%増加いたしました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は13億1百万円（売上高比率30.0%）と前年同四半期比50.9%増加し、営業利益は1億3千万円と前年同四半期比26.0%増加いたしました。不動産事業の売上高は2億4百万円（売上高比率4.7%）と前年同四半期比20.4%増加し、営業利益は1億1千3百万円と前年同四半期比19.4%増加いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比2億6千4百万円（4.5%）増加し、60億8千万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比5億1千万円（12.9%）増加し、44億6千6百万円となりました。主として、眞保炉材工業株式会社の子会社化に伴うのれんの発生によるものです。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比7億7千4百万円（7.9%）増加し、105億4千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比2億2千8百万円（6.7%）増加し、36億2千1百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比3億9千8百万円（16.3%）増加し、28億3千8百万円となりました。主として、長期借入金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億4千8百万円（3.8%）増加し、40億8千7百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.8%（前連結会計年度末は40.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。